



国際協力機構債券 (JICA債) について

2025年1月

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

独立行政法人 国際協力機構



JICA組織紹介



JICAコンセプトムービー



1. 組織概要	P. 3
2. JICA債の特性	P. 7
(1) SDGs/ESG投資	P. 8
① 近年の主な取組み	P. 13
(2) 政府との一体性	P. 21
(3) 財務の健全性	P. 22
3. 発行実績	P. 24
4. 情報発信	P. 30

巻末参考

- 有償資金協力勘定の決算概要



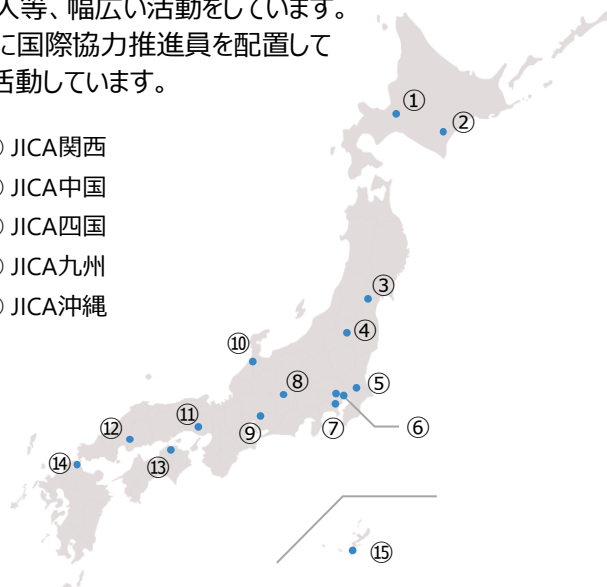
組織概要

名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日（2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継）
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法（JICA法）
資本金	8兆4,395億円（2024年10月末時点）（日本政府による全額出資）
代表者氏名	理事長 田中明彦
職員数	1,979名（常勤職員、2024年1月1日現在）
組織の目的	開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。（JICA法第3条）

国内拠点 15ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入等、幅広い活動をしています。
また、下記15ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- ① JICA北海道（札幌）
- ② JICA北海道（帯広）
- ③ JICA東北
- ④ JICA二本松
- ⑤ JICA筑波
- ⑥ JICA東京
- ⑦ JICA横浜
- ⑧ JICA駒ヶ根
- ⑨ JICA中部
- ⑩ JICA北陸
- ⑪ JICA関西
- ⑫ JICA中国
- ⑬ JICA四国
- ⑭ JICA九州
- ⑮ JICA沖縄



出所：JICA作成

海外拠点 97ヶ所

世界97ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。
（地域別内訳：アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ28ヶ所、中東9ヶ所、欧州4ヶ所）

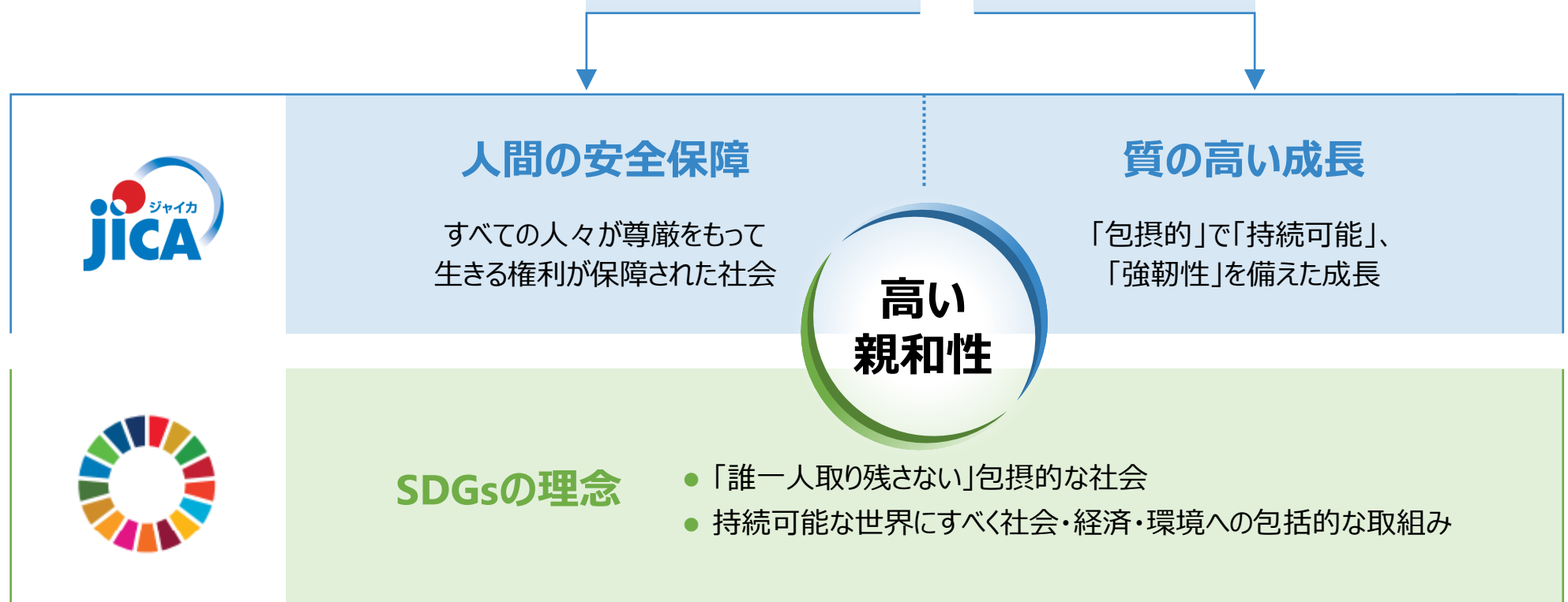


JICAのSDGsへの取り組み

- “開発途上国の持続的発展支援”を組織目的とするJICAのミッションは、SDGsの理念と高い親和性を有しています
- JICAは、業務全体を通じて、SDGs全17ゴールの達成に貢献しています

JICAミッション

JICAは、開発協力大綱の下、**人間の安全保障** と **質の高い成長** を実現します。

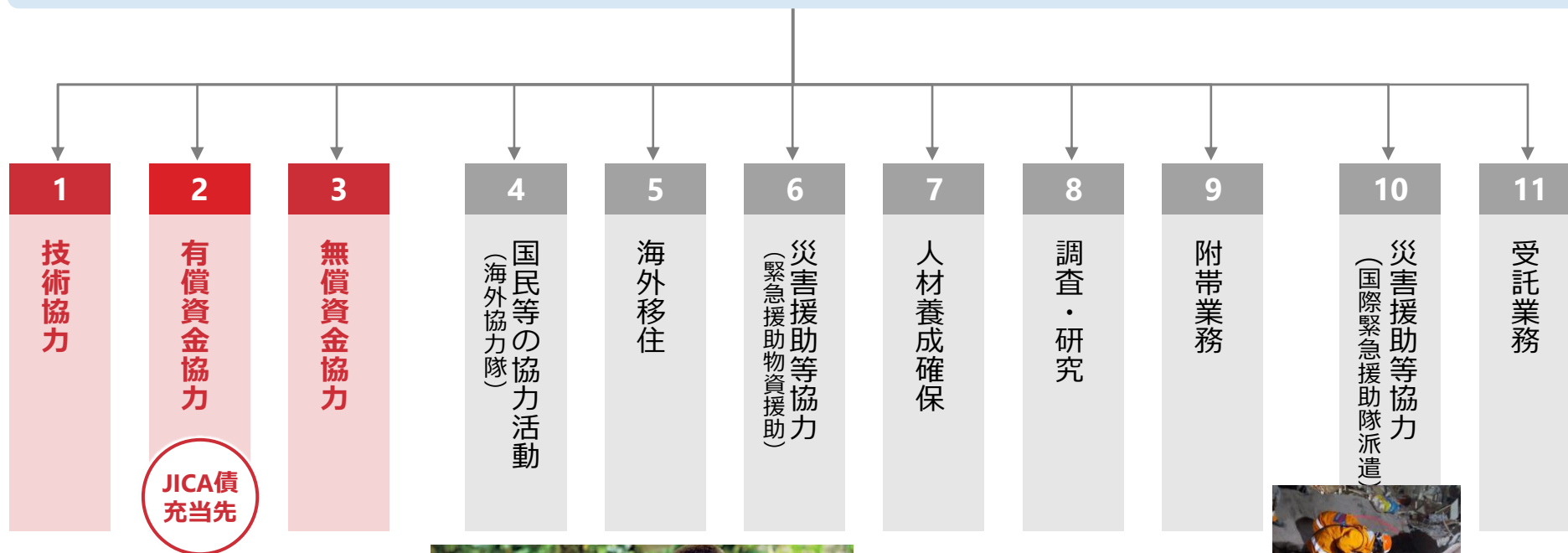


JICAの業務範囲

- JICA法第3条に基づく目的を達成するため、第13条に定める**11の事業を展開**しています
- 特に二国間援助である有償資金協力・技術協力・無償資金協力が**主要3業務**です

JICA法 第3条 (機構の目的)

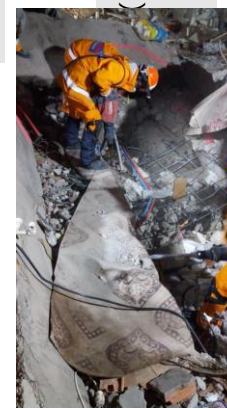
開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。



二国間援助 (主要3業務)



JICA海外協力隊



2023年、トルコ共和国における地震被害に対する緊急援助隊による救助活動
(写真：JICA)

主要3業務

- JICAは政府開発援助（ODA）の一元的実施機関として、開発途上国の社会経済発展のため、有償資金協力・無償資金協力・技術協力の主要3事業をはじめとする各種事業を実施しています
- JICA債の調達資金は有償資金協力業務に充当されます

JICA債
充当先

有償資金協力



(写真: インド・都市鉄道建設事業（円借款）)

円借款

低利かつ返済期間の長い譲許的条件で、社会経済発展のために必要な公共事業等に必要資金を、途上国政府に対し融資する事業です。一定以上の所得水準に達した国が対象です。

有償資金協力業務の9割程度を占めています。円以外にも、米ドル建の融資も可能です。

海外投融資

開発途上国において民間企業が行う開発効果の高い事業に対して投融資を行う事業です。

無償資金協力



(写真: ザンビア・地下水開発事業)

開発途上国などに返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する協力です。

技術協力



(写真: パレスチナ・母子手帳プロジェクト)

日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会経済の開発の担い手となる人材育成、政策制度作り等の支援を行います。



インド・デリーメトロ（都市鉄道）の紹介動画
<https://www.youtube.com/watch?v=QK09gsAMZns>
 (出所: 外務省)



水分野の協力の紹介動画（出所: JICA）
<https://www.youtube.com/watch?v=UlwglhSRmF4>



母子保健分野の協力の紹介動画（出所: JICA）
<https://www.youtube.com/watch?v=JBlcGGHugvI>

写真提供: JICA



1 SDGs/ESG投資

- JICAの目的“**開発途上国の持続的発展支援**”=SDGs/ESG投資
- 調達資金は、全て**有償資金協力業務に充当**（石炭火力発電事業は充当対象外）
- JICA債は**ソーシャルボンド**若しくは**サステナビリティボンド**として**発行**（Moody'sよりセカンドオピニオンを取得）

2 政府との一体性

- **政府の全額出資による独立行政法人**（JICA法 第5条第1項）
- 民間代替不可能なODA（政府開発援助）を一元的に実施
- 日本政府の国家戦略等において重要な役割を担う

3 財務の健全性

- **日本政府と同じ格付**
 - S&P : **A+**（安定的）
 - Moody's : **A1**（安定的）
 - R&I : **AA+**（安定的）
- 有償資金協力勘定の**自己資本比率は59%**（2024年9月末時点）
- BISリスクウェイト：10%
- 一般担保付債券（優先弁済権）

JICA債（ソーシャル/サステナビリティボンド）の資金使途

新「JICAソーシャル/サステナビリティボンド」の債券フレームワークの公表

- JICAは、2023年4月にフレームワークを刷新し「JICA ソーシャル/サステナビリティボンド フレームワーク*」を公表しました。
- 第三者評価機関（ムーディーズ）よりセカンドパーティーオピニオンを取得しています。

資金使途

- 調達資金は、**JICAが開発途上地域で実施する、新規または承諾済の有償資金協力事業（円借款及び海外投融資）に充当**されます。
- **有償資金協力事業すべてが社会的課題の解決に貢献する事業としてソーシャルボンドの資金使途を満たします。**
- このうち、一部事業には、社会的課題の解決に加えて環境面の課題解決にも貢献する事業が含まれます。
- このため、**JICAのサステナビリティボンドの資金使途は、ソーシャルボンドの資金使途のみを満たす事業に加え、ソーシャルボンドの資金使途を満たし且つ環境面の課題解決にも貢献する事業により構成**されます。
- **15の適格事業区分**を設定しています（次頁）
- 石炭火力発電事業には充当されません。また、JICAは、武器、麻薬、アルコール、原子力関連事業、その他ODA大綱で禁止される事業は実施しておりません。

JICAの有償資金協力事業の特性（イメージ図）



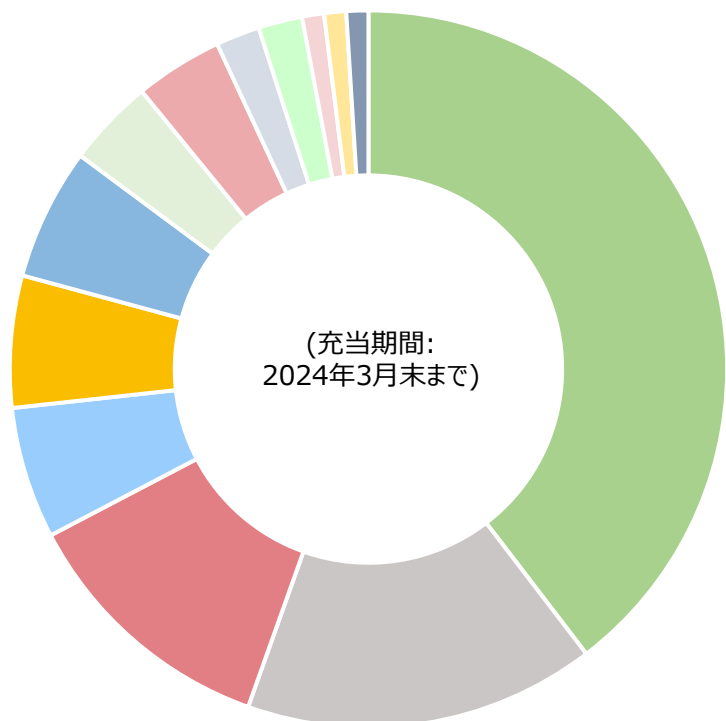
（*JICAソーシャル/サステナビリティボンドフレームワーク（2023年4月公表））

JICA債（ソーシャル/サステナビリティボンド）の資金使途

適格事業の区分	社会的課題の解決	環境面の課題解決	関連するSDGゴール
農林・水産業	✓	✓	      
保健・医療	✓		
教育	✓		
女性向け金融 アクセス改善	✓		  
上下水道・衛生	✓	✓（淡水化事業を除く）	 
エネルギー	✓	✓（再生可能エネルギー事業（太陽光、風力、地熱、大規模でない水力発電）、省エネルギー）	 
中小企業支援・産業開発	✓		 
運輸インフラ	✓		 
公共交通	✓	✓（電化公共交通機関）	  
低所得層向けの住宅金融	✓		 
総合的生活基盤整備、災害からの復興	✓		
治水	✓	✓	 
通信・放送	✓		 
総合的環境保全	✓	✓	  
平和構築	✓		

2023年度JICA債により調達した資金の充当結果

- 2023年度に発行したJICA債による調達資金は、JICAソーシャル/サステナビリティボンドフレームワークに沿って、当機構の有償資金協力事業に全額充当を完了しました

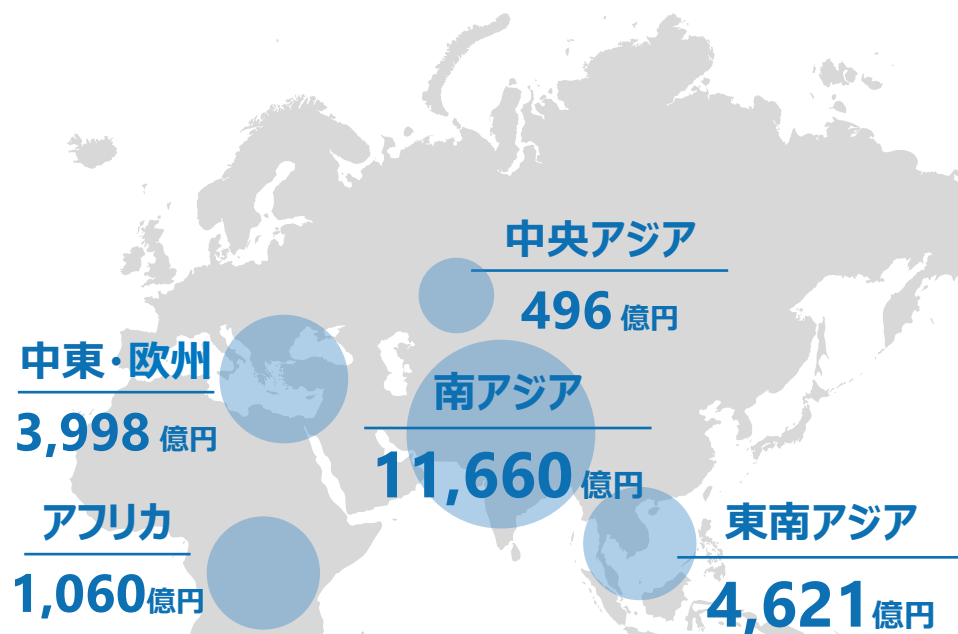


環境面の課題解決に貢献する
事業への充当額の割合 **> 50%**

適格事業区分	充当割合
公共交通	40%
運輸インフラ	16%
中小企業支援・産業開発	12%
上下水道・衛生	6%
エネルギー	6%
平和構築	6%
農林・水産業	4%
総合的生活基盤整備、災害からの復興	4%
保健・医療	2%
総合的環境保全	2%
教育	1%
女性向け金融アクセス改善	1%
治水	1%
低所得者向けの住宅金融	0%
通信・放送	0%

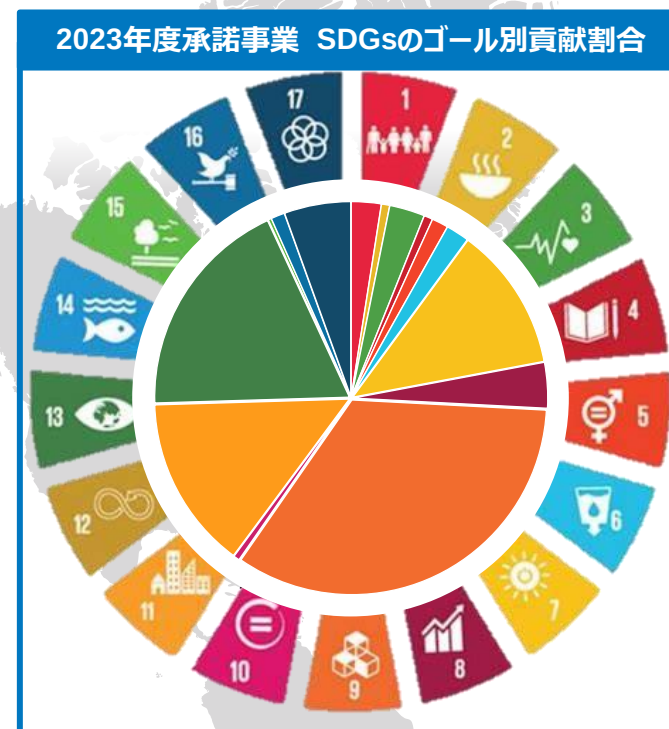
2023年度 有償資金協力承諾実績

- 2023年度は計23か国・1機関にて、計56件・2兆4,643億円の事業を新規承諾しました
- SDGsのゴール別では、9（インフラ）、11（まちづくり）、13（気候変動）の事業を多く承諾しました



承諾額 **2兆4,643億円**

承諾国・機関 **23か国・1機関**



中南米: 598 億円

※1 上記合計承諾額には複数地域（アジア・大洋州）に跨ぐ承諾事業の承諾額を含みます

※2 2023年度承諾された有償資金協力事業について、事前評価表等において貢献が期待されるゴールを承諾額の割合で示した。複数のゴールへの貢献が期待される事業については承諾額を均等分割し算出

※3 地域別承諾額については複数地域を対象とした案件は含まれていません

JICA債がもたらすインパクトの例

JICA債の資金使途

- JICA債に投資された資金は、JICAの**有償資金協力**を通じ、開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際経済社会の健全な発展のために活用されます。



開発途上国
インフラ開発、保健・教育、気候変動対応など



2024年11月末までの発行実績

財投機関債総額	9,850億円
うちソーシャルボンド※1	4,200億円
うちサステナビリティボンド※1	1,150億円

※1 ソーシャルボンドは2016年9月から、サステナビリティボンドは2023年6月から発行を開始

出所：JICA HP

<https://www.jica.go.jp/about/investor/bond/result.html>

これまでに実現した主要なインパクト※2

6 安全な水とトイレを世界中に	安全な飲料水の供給	6,860万人
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	電力供給	1,017万人※3
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	道路整備・改修	1万9,580km※4
	鉄道旅客	11.8億人／年
	空港旅客	1,716万人／年
	港湾貨物取扱	3.2億トン／年
11 住み続けられるまちづくりを	災害の危険性回避	388万人
15 陸の豊かさも守ろう	植林支援面積	235万ha

※2 2013～2022年度に事後評価を実施した有償資金協力事業が対象（事後評価結果を元に算出）

※3 有償資金協力事業により整備した発電所の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて推定

※4 有償資金協力により新設された道路2,577km、改修された既存道路1万7,003km

近年の主な取組み

気候変動への対応 (p14)



複合的危機への対応 (p15)



ジェンダー平等への取組み (p16)



国内パートナーとの連携・ 地域経済活性化 (p17-20)



取組み①：気候変動への対応

- 温室効果ガスを削減し、気候変動に対応した社会を目指して、パートナー諸国の支援を世界各地で行っています



JICAの取組み1

- パリ協定の実施促進のため、**開発途上国の気候変動対策の計画策定・実施支援、温室効果ガス（GHG）インベントリ、透明化枠組強化、気候資金の導入・活用支援**

インド

緩和 / 適応

オリッサ州森林セクター開発事業(有償資金協力)

- ✓ 213,315ヘクタールの植林
- ✓ 4,200 万人・日の雇用創出
- ✓ 女性のエンパワメントへの支援

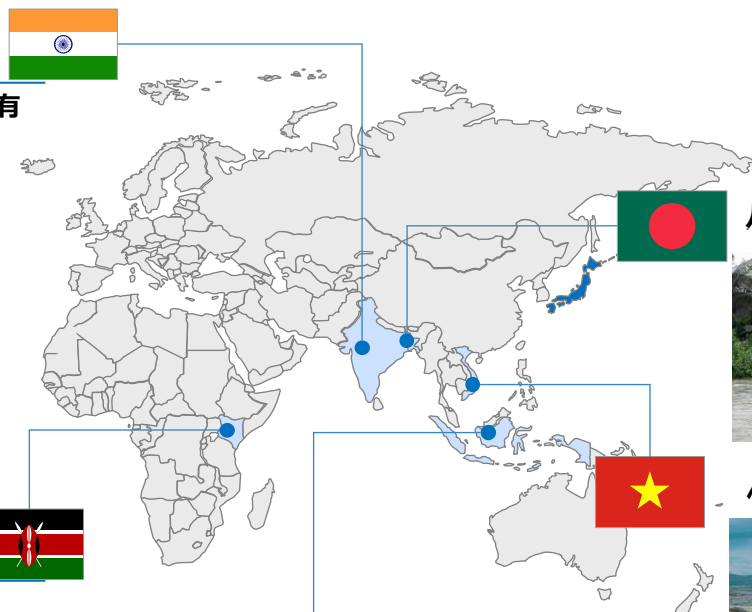


ケニア

緩和

オルカリア5地熱発電開発事業

803,903 t-CO₂ /年の温室効果ガスの削減期待



2,471,763 t-CO₂ / 年

- 2022年に承諾された有償資金協力におけるCO₂排出量の削減想定

バングラデシュ



適応

ハオール地域洪水対策・生計向上事業

ベトナム



緩和

ニントウアン省沿岸風力発電事業

インドネシア

適応

洪水制御セクター・ローン（フェーズ2）

- ✓ 2016年に10.9km²の洪水エリアを2026年には0km²に削減する目標



クリーン輸送ギャラリー



インド デリー



バングラデシュ ダッカ



インドネシア ジャカルタ



ベトナム ホーチミン

取組み②：複合的危機への対応



ウクライナ：ウクライナの緊急復旧に向けた包括的支援を行っています

ウクライナ向け資金協力

- **円借款（世界銀行と協調）計780億円（調印日：2022年5、6月）**
ー財政支援を通じて、経済政策改革の実施を支援（※軍事目的には使用しません）
- **無償資金協力：計755億円（調印日：2023年3、4月）**
ー地雷・不発弾対策、瓦礫・災害廃棄物処理、運輸交通、電力・エネルギー、水供給、保健医療、教育、農業、公共放送など

ウクライナ農業の復興支援に向けた種子の供与

- ロシアの侵攻前まで、ウクライナは世界でも屈指の穀物生産国でした。侵攻後は多くの農家が甚大な被害を受けています
- JICAは北東部ハルキウ州の農家に向けて、ヒマワリ（約31トン）とトウモロコシ（約64トン）の種子を配布しました



種子の配布準備

農業の復興支援の詳細はこちら
(JICAウェブサイト)



ウクライナの地雷・不発弾対策能力の強化

- 人道的地雷・爆発物対策を担うウクライナ非常事態庁を対象に、**緊急に必要な機材等の整備供与、そのための視察や技術指導を実施**
- 山梨県で地雷除去機の研修視察
- 地雷・不発弾の探知・処理の研修を、日本が20年以上地雷対策の支援をしてきたカンボジアの機関で実施



山梨での地雷除去機の運転研修



カンボジアでの地雷探知機の研修



ウクライナ地雷除去研修(出所:JICA)

<https://www.youtube.com/watch?v=qv5ynl8hK2Y>

タンザニア：食糧安全保障危機への対応として、農業生産性・生産量の向上を支援しています

農業投入材支援事業（円借款100億円、調印日2023年4月）

- ウクライナ侵攻の影響で、世界的に肥料価格が高騰しています。これを受け、肥料の購入・使用を抑える農家が増え、農業収穫量が減少しています。特に、ウクライナやロシアから肥料を多く輸入していたアフリカ諸国では、食糧危機への懸念が高まっています
- 食糧安全保障に貢献するため、JICAは2023年にはタンザニアにおいて種子や肥料などの農業投入材の供給を支援しました。配布する種子は、気候変動の影響に適応したものとすることで、持続的な農業の実施に協力しました



署名式の様子

既存事業

- JICAは「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）フェーズ2」の下、コメ生産支援、灌漑農業の普及、フードバリューチェーン等の構築など稲作振興を包括的に支援しています



稲作の様子

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/approach/card.html>

タンザニア経済・社会の安定に貢献

取組み③：ジェンダー平等と女性のエンパワメント



- JICAは、一人ひとりが性別にとらわれず、人間としての尊厳をもって能力を発揮できる社会の実現を目指しています
- 社会や組織における差別的な制度や仕組みを是正し、人々の意識・行動変容を促す取組みを行っています

JICAの取組み ～5つの優先取組み課題～

- 1 女性の経済的エンパワメントの推進
- 2 女性の平和と安全の保障
- 3 女性の教育と生涯にわたる健康の推進
- 4 ジェンダー平等なガバナンスの推進
- 5 女性の生活向上に向けた基幹インフラ整備

ケーススタディ

1 女性の経済的エンパワメントの推進

発展途上国の女性のための経済的アクセスの改善：
インド、ブラジル、コロンビア、コスタリカ、ジョージア、パレスチナ、ベトナム 等

- 発展途上国における女性と中小企業の女性企業家への経済的支援



ベトナムでのプロジェクト
写真提供：VP Bank

5 基幹インフラ整備を通じた女性の生活向上

プロジェクト名	ダッカ都市交通整備事業 (I) ～ (V)
国	バングラデシュ

- バングラデシュの首都ダッカで、安全な公共交通を通じて女性の社会・経済的なエンパワメントに貢献
- 女性のための様々な改善策：
女性専用車両、CCTVカメラ、サリーガード※1、非接触型ICカード※2
- バングラデシュで初の女性運転士

※1 サリーガード：
女性が着るサリーの裾がエスカレーターに巻き込まれるのを防ぐもの

※2：非接触型ICカード
イスラム教徒が多いこの国では、女性が親族以外の男性と触れることはタブーとされているが、ICカードによる改札入出場により、安心して公共交通を利用できる



①②2022年12月のダッカメトロ6号線運転開始の様子
③非接触ICプリペイドカードで乗車する女性乗客
④バングラデシュで初の女性運転士

写真提供：JICA

取組み④：国内パートナーとの連携・地域経済活性化

日本の企業・大学・自治体・市民と開発途上国をつなぐ

- JICAは国内15拠点を窓口に通上国と日本各地をつなぐ仕事をしています
- 国内の企業・大学・自治体・市民の皆さまが有する経験・ノウハウを活かして通上国の課題解決に貢献するべく取り組んでいます



取組み④：国内パートナーとの連携・地域経済活性化 自治体との連携



JICAと地方自治体の連携

- 日本の地方自治体には、地域住民向けのサービスとして、上下水道、廃棄物処理、保健衛生・母子保健、社会福祉、農業普及、初等・中等教育、職業訓練、環境保全、公共交通といった分野で、これまで蓄積してきたノウハウと人材が豊富に存在しています。これらの経験・知見は、地方分権化が進む開発途上国において住民へよりよいサービスを届けていくために必要とされています
- 開発途上国の多様なニーズに応え、地域市民の方々の理解・支持・参加の下で国際協力を行うとともに、地域の国際化・活性化を視野に入れた国際協力を進めていくため、JICAは地方自治体と連携した国際協力を積極的に推進しています

事例① 淀川水系の水質改善を実現した上下水道行政の知見が活きる



大阪市水道局及び建設局下水道部

- 都市が成長していく過程で直面する課題である上下水道整備について、大阪市水道局及び建設局下水道部との連携により、JICA関西では研修員受入、民間連携、草の根技術協力事業を実施。また、市職員（技術者）を、ベトナムで実施している技術協力プロジェクトの専門家として派遣。
- 2020年2月には、地方自治体と連携した無償資金協力事業「ホーチミン市非開削下水道管路更生計画」の贈与契約(G/A)を締結。大阪市長きにわたり、ホーチミン市の下水道分野に協力してきたことが、本件の実施に繋がった。

(写真右) 老朽下水管に起因した道路陥没事故の模様（ホーチミン市）
(写真左) サドル付分水栓穿孔に関する模擬講習会の様子（ホーチミン市）



写真提供：JICA

事例② 自治体の母子保健行政の知見がアフリカで活きる



沖縄県内の自治体

- 沖縄県内の自治体の協力を得て、開発途上国の行政官等に対して知見を伝える「公衆衛生活動による母子保健強化」研修を沖縄で実施

(写真左) 沖縄での研修で得た知見をもとに、シエラレオネ保健衛生省が開発した「シエラレオネ版母子手帳」。2022年4月に、国家承認された

(写真右) 母子手帳の普及・実用化に向けたパイロットプロジェクトの様子



(※これらの事業は、有償資金協力勘定以外での実施となります（JICA債の調達資金の充当対象外））

取組み④：国内パートナーとの連携・地域経済活性化 地域経済活性化（中小企業・地域金融機関との連携）



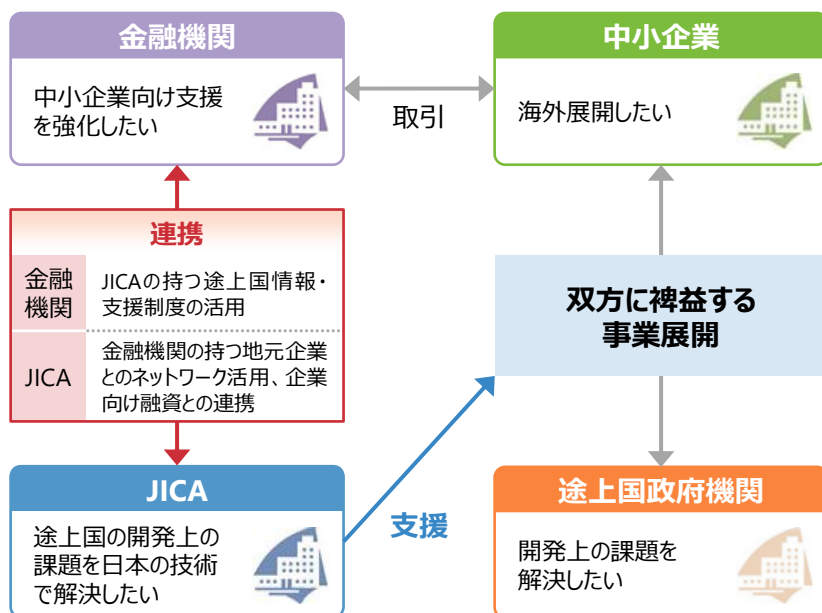
- 開発途上国の抱える課題と中小企業の優れた製品・技術とのマッチングを通じて、開発途上国の発展と日本の地域経済活性化の両立を目指しています

JICA・中小企業・地域金融機関の連携

- JICAは、中小企業の海外展開を後押しするため、**61の地域金融機関と連携の覚書**を締結しました。2020年度からは「地域金融機関連携案件」の募集を開始し、応募法人（中小企業）の取引先金融機関との一層の連携により海外事業展開の実現を支援しています。

延べ採択事業数
1,174件※

中小企業・SDGsビジネス支援事業



地域金融機関連携案件 (2020年度より募集開始)

【目的】

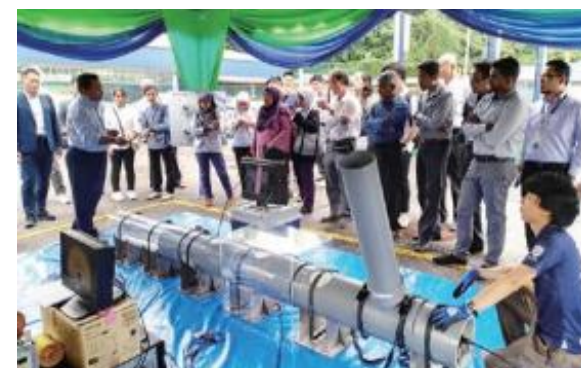
提案法人（中小企業）と地域金融機関が連携して海外展開を検討・調査することで、途上国の課題を解決するSDGsビジネスの実現性を高めるとともに、地域活性化に一層資することを目的としています。

【特徴】

企業が「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に応募される際、自社の取引金融機関に所属する方も業務従事者に含めて事業提案いただけます。一定の条件のもと、取引金融機関から参画される方の人件費・旅費をJICAに請求することができます（上限があります）。取引金融機関の人材が参画することは、応募事業の採択審査過程で加点対象となります。

- (注1) 本事業は中小企業のみを対象としています。
(注2) 対象の取引金融機関は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合です。

採択事業（事例）



- 下水道管の老朽化が深刻なマレーシアでは、効率的な管路の維持管理手法が求められています。
- 2020年、石川県の(株)北菱（ほくりょう）様によるロボット等による管路修繕技術・ノウハウを活かし、同地域の下水道維持管理の向上を図る事業を採択しました。
- 本事業にはメインバンクである北國銀行も参画し、ビジネス化を目指しています。



写真提供：(株)北菱

※これらの事業は、有償資金協力勘定とそれ以外の勘定（一般勘定）の共通勘定予算により実施しています

※※連携覚書を締結した地域金融機関一覧は、「資料編：p31」に記載しています

※※※延べ採択事業数は、2012年度開始の前身制度「中小企業海外展開支援事業（外務省委託含む）」から2024年3月の通算件数

取組み④：国内パートナーとの連携・地域経済活性化 地域経済活性化・多文化共生（外国人材受入支援）



- JICAの人的資源やネットワークなどを活用して、外国人材の受入れ環境整備に取組み、持続的な人材確保・地域経済の活性化に貢献します。また、人材還流の仕組みづくりをサポートすることで、開発途上国の発展にも貢献します
- 国内の多様な関係者と連携し、共生社会の構築を目指します

誰一人取り残されない日本・世界に向けて ～現状の認識～

- 外国人労働者数は1990年代から徐々に増加し2022年は**182万人**と過去最高を更新（2011年から約2.7倍に増加）
- その半数は**開発途上国出身**でJICAが長年にわたり開発協力を行ってきた国々。母国へ得た技術や賃金を持ち帰ることで経済成長にも貢献
- 日本の経済成長には、2030年に約**419万人**の外国人労働者が必要と試算されており日本を就労や生活の場として選んでもらう必要あり^{*1}

実現に向けたJICAの取組み

3つの柱

1

（送出国・双方の）経済成長のための人材育成



2

移住労働者の人権尊重



3

日本国内の多文化共生社会構築



取組み 3つの柱の詳細

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）の設立

- 日本における外国人労働者の抱える労働・社会問題の解決を目指す、日本初の取組み
- 2020年11月、外国人労働者を受け入れる民間企業及び業界団体、市民社会、メディア、研究者らが連携する場として「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）」を設立
- 2022年5月、トヨタ自動車など民間企業とともに、外国人労働者向けの相談事業を試行開始。勤務先企業でのトラブルや病気などの相談に対し多言語で一元的に対応、必要な場合は弁護士を斡旋、トラブル解決を支援



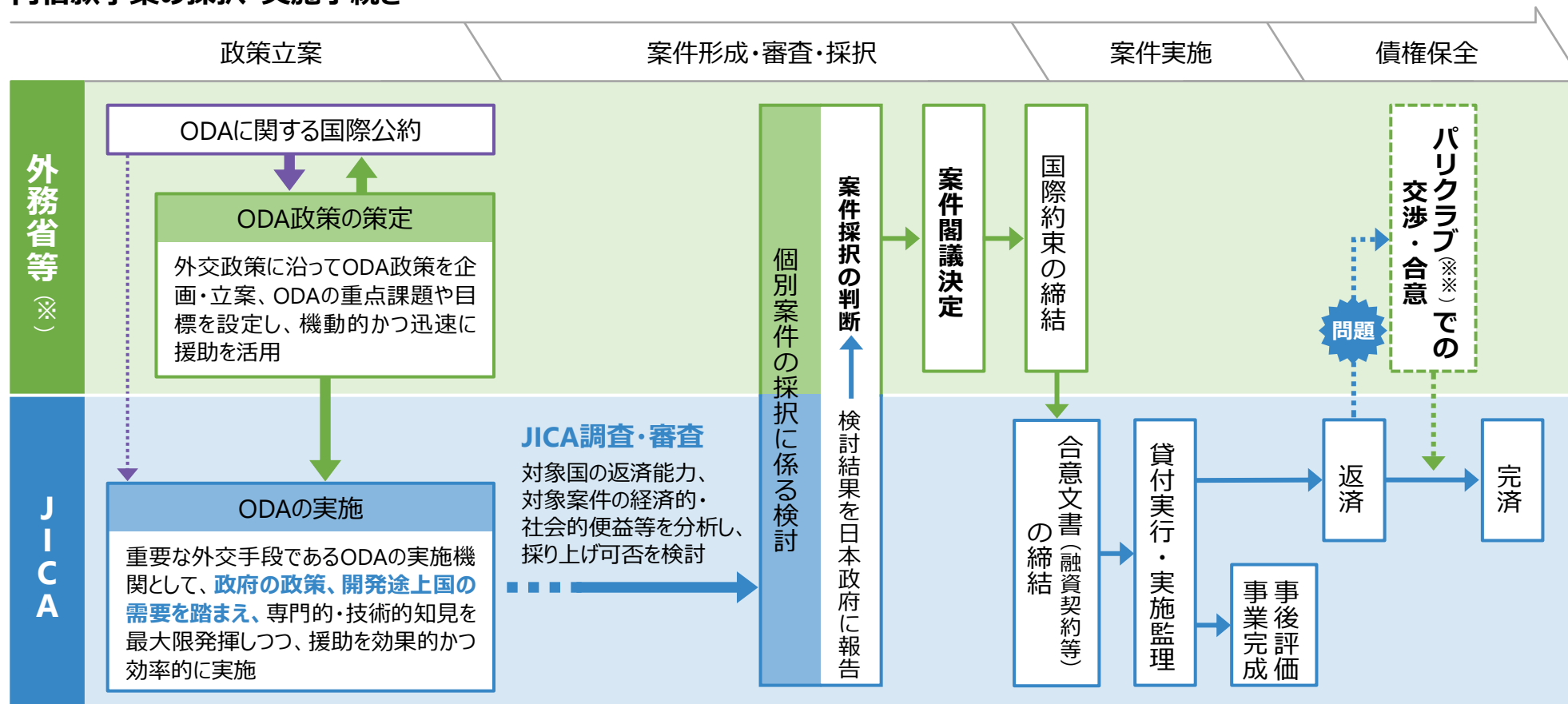
（2020年11月）写真提供：JICA

^{*1} 出典：JICA緒方貞子平和開発研究所による2022年調査研究結果（2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究）※これらの事業は、有償資金協力勘定以外での実施となります（JICA債の調達資金の充当対象外）

政府との一体性

- JICAの業務は、日本政府のODAに関する国際公約を主とする政策に基づき、政府と連携しつつ実施されます
- 個別案件の審査、実施、評価などはJICAが実施しますが、方針策定から個別案件の審査・採択及び債権保全に至るまで、幅広い日本政府の関与が特徴です

円借款事業の採択・実施手続き



(※) 有償業務について、外務省は個別案件の採択等に際し財務省及び経済産業省と協議を行う（JICA法 第42条第3項）

(※※) パリクラブ：対外債務返済の困難（国際収支困難）に直面した債務国に対し、二国間公的債務の返済負担軽減のための措置を取り決める、二国間公的債権者の非公式な会合

出所：外務省・財務省・JICA・JBIC作成資料を基にJICAが作成

（資料編：p8～12、39）

財務の健全性

- 日本政府と同等の格付です
- 高水準の自己資本比率（59%）を維持しており、堅固な財務基盤を有しています

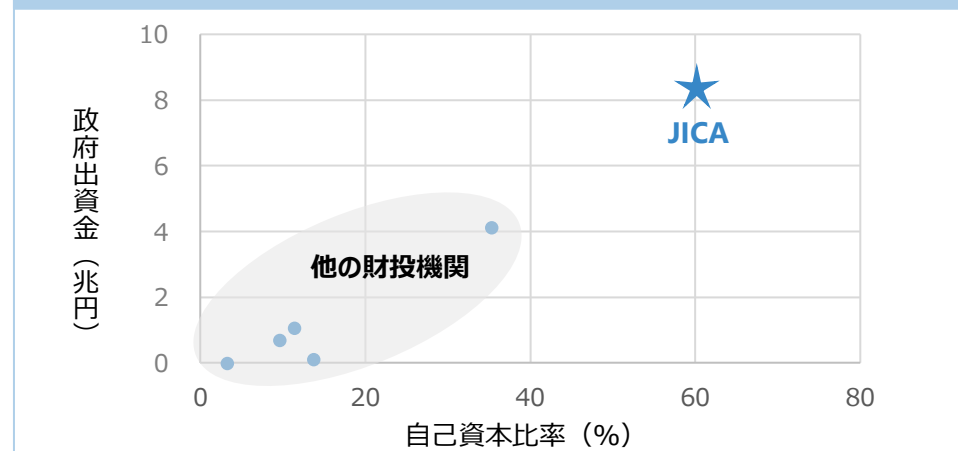
日本政府と同等の格付

- S&P（スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン）：**A+（安定的）**
- Moody's（ムーディーズ）：**A1（安定的）**
- R&I（格付投資情報センター）：**AA+（安定的）**

有償資金協力勘定の自己資本比率

- **自己資本比率は59%**（2024年9月末時点）と高水準を維持しています
- 政府が必要性を認めた場合には、予算の範囲内で追加出資を受けることができます（JICA法第5条第2項）
- 利益剰余金は資本金と同額まで内部留保可能です（1997年度以降（2002年度を除き）期間損益ベースで黒字を維持）

主要財投機関の政府出資額と自己資本比率*



*自己資本比率は2024年3月末時点
出所：JICA作成

JICA債の優先弁済権（一般担保付債券）

- JICA債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に対して**優先的に弁済を受ける権利**を有しています（JICA法第32条第6項）

BISリスクウェイト

- JICA債の**リスクウェイトは10%です**（平成18年金融庁告示第19号、第61条第1項）

有償資金協力勘定の統合的リスク管理

- 業務遂行にあたって生じる各種リスクについては、内部規程を策定、リスクの識別・測定・モニタリング等の統合的な管理を通じて、**業務の適切性や適正な損益水準の確保**を図っています

リスク管理委員会	
⚠ 信用リスク	企画部、審査部
⚠ 市場リスク	企画部、財務部
⚠ 流動性リスク	財務部
⚠ オペレーショナルリスク 有償勘定のリスク計量	総務部

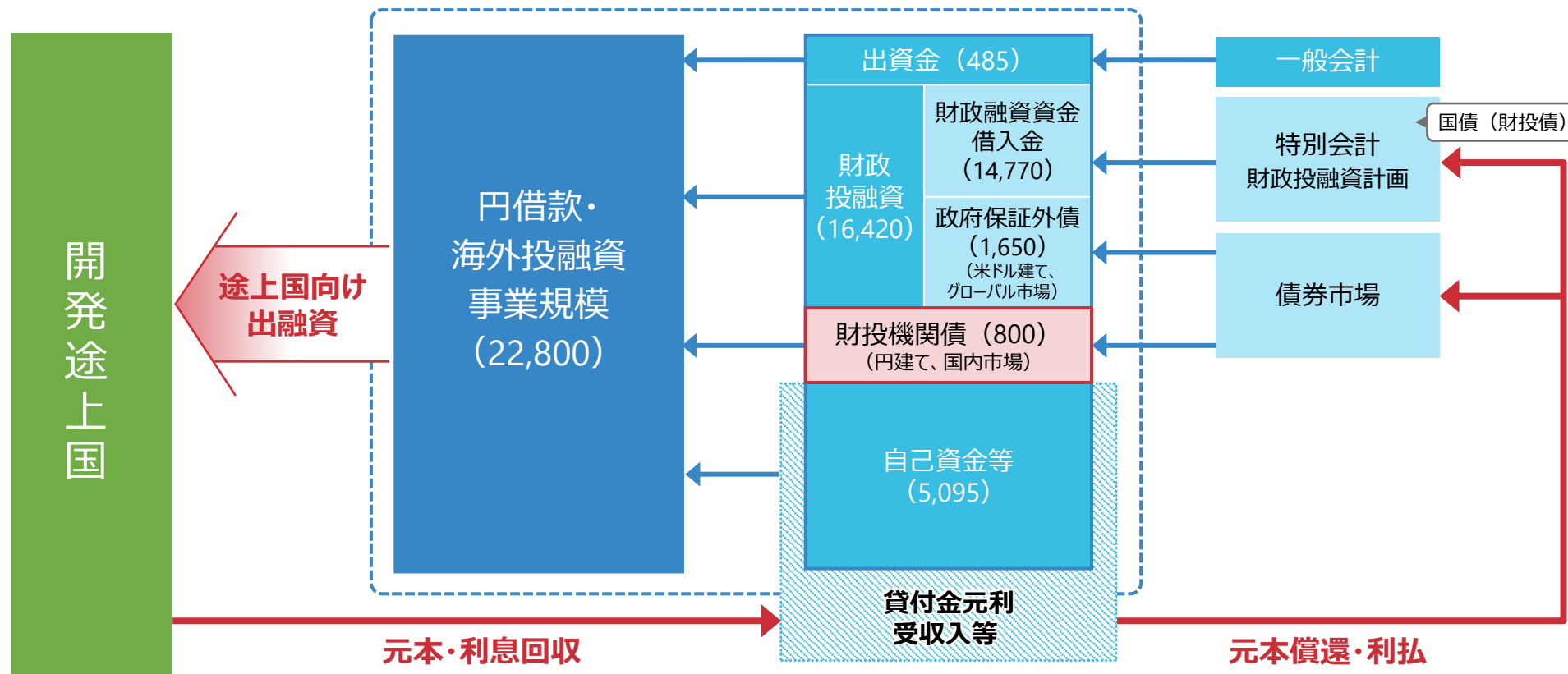
報告

理事長

予算：事業規模・資金計画（有償資金協力業務）

- 2024年度の有償資金協力業務は、2兆2,800億円の規模を見込んでいます
- 財源は、債券発行や政府からの借入による外部資金のほか、自己資金（元利回収金等）の一部を新規出融資に充てています

有償資金協力業務の資金フロー（2024年度資金計画）



※ カッコ内は2024年度当初予算ベース（単位：億円）

※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

発行実績

概要

- 2008年12月以降、財投機関債を計81回発行（国内市場向け円建て、総額9,850億円）。第37回以降（2016年9月以降）、ソーシャルbondとして発行し、第73回以降（2023年6月以降）はサステナビリティbondとして発行。
- 2014年11月以降、政府保証外債を計9回発行（海外市場向けドル建て、総額62.3億米ドル）。2023年5月に政府保証外債として初のサステナビリティbondを発行。

発行実績（直近2カ年度）

財投機関債		発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り		共同主幹事
2023 年度	第73回	150億円	2023年 6月23日	10年（2033年 3月18日）	0.681%	（第370回10年国債+25.0bp）	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、東海東京証券
	第74回	100億円	2023年 6月23日	20年（2043年 3月20日）	1.110%	（第184回20年国債+8.0bp）	大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券、しんきん証券
	第75回	100億円	2023年 9月22日	5年（2028年 9月20日）	0.349%	（第352回10年国債+12.0bp）	野村證券、大和証券、東海東京証券
	第76回	120億円	2023年 9月22日	10年（2033年 6月20日）	0.747%	（第371回10年国債+10.0bp）	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、東海東京証券
	第77回	100億円	2023年 9月22日	20年（2043年 6月19日）	1.404%	（第185回20年国債+4.0bp）	大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券、しんきん証券
	第78回 （リテール）	80億円	2024年 2月 2日	5年（2028年12月20日）	0.294%	（第353回10年国債+11.0bp）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SMBC日興証券、東海東京証券、野村證券、楽天証券
2024 年度	第79回	200億円	2024年 6月27日	5年（2029年 6月20日）	0.580%	（第355回10年国債+7.0bp）	SMBC日興証券、みずほ証券、岡三証券、しんきん証券
	第80回	200億円	2024年11月28日	5年（2029年 9月20日）	0.820%	（第356回10年国債+11.0bp）	SMBC日興証券、岡三証券、大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京証券
	第81回	100億円	2024年11月28日	10年（2034年 9月20日）	1.181%	（第376回10年国債+11.0bp）	SMBC日興証券、岡三証券、大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京証券

政府保証外債		発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事
2023年度	第8回	12.5億USD	2023年 5月23日	5年（2028年5月23日）	4.083%（USD SOFRミッドスワップ+76bp）	大和証券、シティグループ証券、パークレイズ証券、モルガン・スタンレー MUFG証券
2024年度	第9回	10億USD	2024年 5月21日	5年（2029年5月21日）	4.750%（USD SOFRミッドスワップ+53bp）	大和証券、シティグループ証券、野村證券、パークレイズ証券

テーマ債

- 経営上の重点取組みに関する広報を目的として、ソーシャルボンド（2016年度～） / サステナビリティボンド（2023年度～）の債券フレームワークの下、特定のテーマや地域に資金用途を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます
- 年に一回程度の発行です

2019年度 — 2020年度 — 2021年度 — 2022年度 — 2023年度 — **2024年度**

TICAD ボンド	新型コロナ対応 ソーシャルボンド	ジェンダーボンド	ピースビルディング ボンド	防災・復興ボンド	ジェンダーボンド (2回目)
2019年8月、横浜で行われた「第7回アフリカ開発会議」（TICAD7）の機会に、アフリカでの事業に調達資金を充当する「TICADボンド」を発行	新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策（途上国中小企業の金融支援等）を目的とする事業に調達資金を充当する「新型コロナ対応ソーシャルボンド」を発行	新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女不平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に調達資金を充当する「ジェンダーボンド」を2021年9月に発行	平和な社会の実現に向けた取組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当する「ピースビルディングボンド」を2022年7月に発行	自然災害に強靱な国づくりに向けた取組みを強化するため、防災及び災害からの復興を支援する有償資金協力事業に調達資金を充当する「防災・復興ボンド」を2023年9月に発行	新型コロナ禍以降に深刻化したジェンダー格差是正に向け、2回目となる「ジェンダーボンド」を発行。ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に調達資金を充当する予定
				 	

JICA債への投資表明①

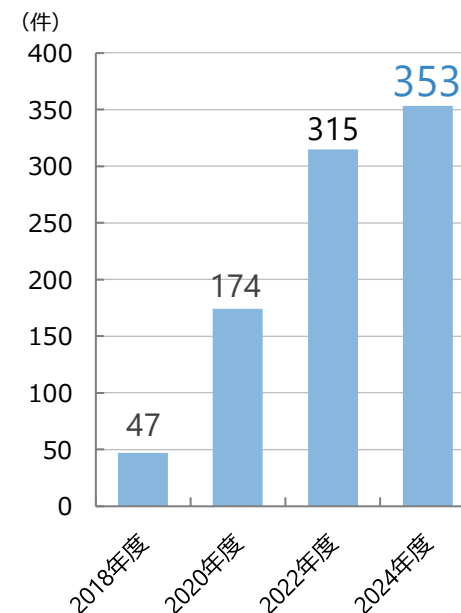
- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された353件*の投資家様から投資表明をいただきました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/about/investor/expression.html>

【投資家名①】

※2024年9月13日時点の件数

生保・損保	信金・信組・労金・JA等			銀行
朝日生命保険相互会社 エヌエヌ生命保険(株) (株)かんぽ生命保険 住友生命保険相互会社 ソニー生命保険(株) ソニー損害保険(株) 損害保険ジャパン(株) セゾン自動車火災保険(株) 第一生命保険(株) 大同生命保険(株) 太陽生命保険(株) 日本地震再保険(株) 日本生命保険相互会社 富国生命保険相互会社 三井住友海上あいおい生命保険(株) メディケア生命保険(株) 明治安田生命保険相互会社	<信用金庫>	<信用金庫> つづき	<労働金庫>	(株)七十七銀行 (株)東邦銀行 (株)栃木銀行 (株)第四北越フィナンシャルグループ (株)千葉銀行 (株)京葉銀行 auじぶん銀行(株) (株)みずほ銀行 (株)三菱UFJ銀行 (株)東京きらぼしフィナンシャルグループ (株)山梨中央銀行 (株)横浜銀行 (株)愛知銀行 (株)名古屋銀行 (株)十六銀行 (株)滋賀銀行 (株)北陸銀行 (株)福井銀行 (株)紀陽銀行 (株)京都銀行 (株)広島銀行 (株)もみじ銀行 (株)百十四銀行 (株)肥後銀行
	青い森信用金庫 盛岡信用金庫 仙南信用金庫 高崎信用金庫 銚子信用金庫 城南信用金庫 東京三協信用金庫 目黒信用金庫 湘南信用金庫 山梨信用金庫 しずおか焼津信用金庫 浜松いわた信用金庫 沼津信用金庫 瀬戸信用金庫 高山信用金庫 蒲郡信用金庫 中日信用金庫 紀北信用金庫 京都中央信用金庫 鳥取信用金庫 玉島信用金庫 呉信用金庫 しなみ信用金庫 広島信用金庫 広島みどり信用金庫	観音寺信用金庫 福岡ひびき信用金庫 鹿児島信用金庫 大分みらい信用金庫 新宮信用金庫	北海道労働金庫 新潟県労働金庫 労働金庫連合会 静岡県労働金庫 東海労働金庫 中国労働金庫 九州労働金庫	
		<信用組合>	<農業協同組合>	
		秋田県信用組合 大東京信用組合 広島県信用組合 群馬県信用組合 協栄信用組合	JA秋田しんせい JAにいがた南蒲 JA東京あおば JA越谷市 JAさいかつ JA南彩 JAひだ JAこうか JA大阪泉州 JA広島信連 JAひろしま JAいずみの JAふくしま未来 JA埼玉中央 JAそお鹿児島 JA茨城みなみ	

投資表明件数の推移（累計）



出所：JICA

（注）投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

JICA債への投資表明②

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された353件*の投資家様から投資表明をいただきました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/about/investor/expression.html>

【投資家名②】

※2024年9月13日時点の件数

地方自治体

佐呂間町（北海道）	鹿沼市（栃木県）	北杜市（山梨県）	名古屋市（愛知県）	呉市（広島県）
鶴居村（北海道）	群馬県	南アルプス市（山梨県）	半田市（愛知県）	周南市（山口県）
外ヶ浜町（青森県）	甘楽町（群馬県）	長野県	常滑市モーターボート競走事業（愛知県）	阿南市（徳島県）
岩手県	館林市（群馬県）	上田市（長野県）	大紀町（三重県）	上勝町（徳島県）
矢巾町（岩手県）	富岡市（群馬県）	諏訪市（長野県）	大津市企業局（滋賀県）	北島町（徳島県）
洋野町（岩手県）	所沢市（埼玉県）	焼津市（静岡県）	河内長野市（大阪府）	東みよし町（徳島県）
北上市（岩手県）	所沢市上下水道局（埼玉県）	磐田市（静岡県）	富田林市（大阪府）	松茂町（徳島県）
宮城県	ふじみ野市（埼玉県）	静岡市下水道事業（静岡県）	熊取町（大阪府）	三好市（徳島県）
栗原市（宮城県）	市原市（千葉県）	大野町（岐阜県）	日高川町（和歌山県）	吉野川市（徳島県）
東松島市（宮城県）	君津市（千葉県）	池田町（岐阜県）	兵庫県	黒潮町（高知県）
南三陸町（宮城県）	木更津市（千葉県）	神戸町（岐阜県）	丹波市（兵庫県）	土佐町（高知県）
鶴岡市（山形県）	千代田区（東京都）	北方町（岐阜県）	芦屋市（兵庫県）	綾川町（香川県）
柳津町（福島県）	目黒区（東京都）	八百津町（岐阜県）	加西市（兵庫県）	丸亀市モーターボート競走事業（香川県）
双葉町（福島県）	大田区（東京都）	白川村（岐阜県）	明日香村（奈良県）	北九州市（福岡県）
朝日町（富山県）	文京区（東京都）	可児市（岐阜県）	田原本町（奈良県）	上毛町（福岡県）
射水市（富山県）	台東区（東京都）	高山市（岐阜県）	三郷町・三郷町水道事業（奈良県）	八女市（福岡県）
高岡市（富山県）	葛飾区（東京都）	飛騨市（岐阜県）	三宅町（奈良県）	篠栗町（福岡県）
富山市（富山県）	江戸川区（東京都）	羽島市（岐阜県）	真庭市（岡山県）	吉富町（福岡県）
南砺市（富山県）	板橋区（東京都）	瑞穂市（岐阜県）	久米南町（岡山県）	中津市（大分県）
氷見市（富山県）	町田市（東京都）	本巣市（岐阜県）	日南町（鳥取県）	宇佐市（大分県）
能登町（石川県）	品川区（東京都）	山県市（岐阜県）	島根県	宇土市（熊本県）
能美市（石川県）	相模原市（神奈川県）	関ヶ原町（岐阜県）	海田町（広島県）	那覇市（沖縄県）
白山市（石川県）	茅ヶ崎市（神奈川県）	刈谷市（愛知県）	尾道市（広島県）	南城市（沖縄県）
かすみがうら市（茨城県）	山北町（神奈川県）	小牧市（愛知県）		八重瀬町（沖縄県）
那須塩原市（栃木県）				



地方自治体 地域別投資家件数

北海道	2
東北	12
関東・甲信	31
北陸	9
中部	23
近畿	13
中国	8
四国	11
九州	8
沖縄	3

（注）投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

JICA債への投資表明③

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された353件*の投資家様から投資表明をいただきました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/about/investor/expression.html>

【投資家名③】

※2024年9月13日時点の件数

＜学校法人＞		＜事業法人＞		
酪農学園 長岡技術科学大学 金沢工業大学 古藤学園 千葉学園 駒澤大学 上智学院 昭和女子大学 聖心女子学院 芝学園 中央学院 東京農業大学 立正大学学園 カリタス学園 関東学院 山崎学園 麻布大学 愛知学院 聖霊学園 梅村学園 京都精華大学 光華女子学園	比治山学園 大阪電気通信大学 広島修道大学 愛媛大学 岡本学園 作新学院	加賀建設 (株) (株) クリエイト・コンサルタント 甲賀システム (株) 甲賀高分子 (株) サンポリマー (株) (株) ヒューマンシステム (株) 常光 テンクス (株) 徳倉建設 (株) トッパン・フォームズ (株) 中島物産 (株) ナノキャリア (株) 日本電子工業 (株) (株) 日本貿易保険 (株) 浜田 (株) ピーターパン 扶桑電通 (株) 平和メディク (株) 北海道ボラコン (株) 三菱鉛筆(株) イワブチ(株) センバ(株)	小泉産業(株) (株) ミロク情報サービス ヤマシタヘルスケアホールディングス(株) 若鈴コンサルタンツ (株) (株) BBS金明 e-cubeホームテクノ (株) (株) FUJI かえでファイナンシャルアドバイザー (株) (株) サンオータス (株) 大和テクノシステムズ (株) タウンニュース社 (株) ボイス 大洋興業 (株) 寿製薬 (株) (株) コバヤシ 富士フイルムBI山形 (株) (株) 世田谷サービス公社 東電化工業 (株) (株) テクノ菱和 湘南企業 (株) (株) テツタニ (株) エクロール	中間貯蔵・環境安全事業(株) (株) アルプ (株) 聖天シンユウ (株) ハイドロ総合技術研究所 富士倉庫運輸(株) (株) 喜多 UDトラック道東株式会社 東 海運株式会社 不動産信用保証株式会社

(注) 投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

JICA債への投資表明④

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された353件*の投資家様から投資表明をいただきました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/about/investor/expression.html>

【投資家名④】

※2024年9月13日時点の件数

<その他>

いばらきコープ生活協同組合	(一社) 如水会	(公財) 国際環境技術移転センター
昭和病院企業団	(一社) 生命保険協会	(公財) 和歌山県病院協会
日本証券業協会	(一社) 横浜清港会	(公財) 徳島県福祉基金
名古屋市信用保証協会	(公社) 長崎県看護協会	(公財) 大阪府漁業振興基金
小牧市民病院	(独) 環境再生保全機構	(公財) 青森県市町村振興協会
曹洞宗	(福) すぎのこ会	(公財) ひょうご科学技術協会
福島県信用保証協会	(福) 安城市社会福祉協議会	(公財) ひょうご環境創造協会
岐阜市信用保証協会	(福) 所沢市社会福祉協議会	
石川県信用保証協会	(一財) 救急振興財団	
滋賀県信用保証協会	(一財) 日本環境衛生センター	
京都信用保証協会	(一財) 静岡県教職員互助組合	
大阪信用保証協会	(一財) 福岡県退職教職員協会	
和歌山県信用保証協会	(一財) 産業経理協会	
島根県農業信用基金協会	(公財) 福島県産業振興センター	
山口県農業信用基金協会	(公財) 福島県私立学校教職員退職金財団	
長崎県商工会連合会	(公財) 自動車リサイクル促進センター	
愛媛県信用保証協会	(公財) 国際保険振興会	
高知県信用保証協会	(公財) 横浜市国際交流協会	
愛知県信用保証協会	(公財) 川崎市生涯学習財団	
中部交通共済協同組合	(公財) 相模原市まち・みどり公社	
こくみん共済 coop (全労済)	(公財) 愛知県教育・スポーツ振興財団	
全国生命保険労働組合連合会 (生保労連)	(公財) 科学技術交流財団	
栃木県日光杉並木街道保護基金	(公財) 名古屋市教育スポーツ協会	

(注) 投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

投資家様への情報発信

IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています

<https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

投資家の皆様へ



新着情報

2023.06.30	令和4事業年度決算公告（経営健全性評価）について	▶
2023.06.30	令和4事業年度決算概要（経営健全性評価）について	▶
2023.06.16	「国際協力機構（JICA）が発行する「サステナビリティ・ボンド」への投資について」として新聞等（掲載）のホームページに掲載されました（掲載サイト）	▶

インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています
- リンク：<https://www.jica.go.jp/about/investor/impact/index.html>



サステナビリティ・レポート

- TCFD提言を踏まえ、気候変動対策に関する情報開示への取り組みや気候変動対策関連の事業実績、その他ESGへの取り組みを紹介しています

- リンク：
https://www.jica.go.jp/about/organization/environment/n_files/sustainability_report_2023.pdf



広報誌

- JICA全体の取り組み、開発途上国の今についてお伝えしています（偶数月発行）
- リンク：<https://jicamagazine.jica.go.jp/>



— 参考資料 —

有償資金協力勘定の決算・リスク管理債権の状況

決算内容（有償資金協力勘定）

- 開発途上国政府向けの出融資事業が資産の大部分を占めます
- 自己資本比率は59%（2024年9月末時点）と高水準を維持しています
- 今後、利息収支の低下や附帯する業務の実施が、財政状態に影響を与える可能性があります

損益計算書（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

	2023年 9月末	2024年 9月末	増減
経常収益			
貸付金利息	705	763	57
受取配当金	17	6	△11
貸付手数料	20	19	△1
金銭の信託運用益	99	-	△99
金融派生商品収益	-	59	59
貸倒引当金戻入	253	171	△81
その他	137	86	△51
経常収益合計	1,232	1,105	△127
経常費用			
債券利息・借入金利息	363	496	133
業務委託費	49	56	6
金融派生商品費用	128	1	△128
人件費・物件費	106	102	△4
関係会社株式評価損	-	54	54
金銭の信託運用損	-	27	27
その他	19	60	41
経常費用合計	666	796	130
臨時損益	△0	0	0
当期総利益	566	309	△257

貸借対照表（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

		2024年 3月末	2024年 9月末	増減
資産 の部	現金及び預金	5,102	5,992	889
	貸付金	166,796	169,947	3,151
	貸倒引当金	△3,141	△2,969	171
	投資有価証券・関係会社株式・ 金銭の信託	1,973	1,977	4
	その他	1,392	1,145	△247
	資産の部合計	172,124	176,092	3,969
負債 の部	債券	15,122	16,172	1,050
	財政融資資金借入金	52,778	55,200	2,422
	その他	775	777	2
	負債の部合計	68,676	72,149	3,474
純資産 の部	資本金	83,441	83,653	212
	準備金	19,097	19,832	735
	当期末処分利益	735	309	△426
	評価・換算差額等	175	149	△26
	純資産の部合計	103,448	103,943	495
自己資本比率（純資産／資産）		60.10%	59.03%	△1.07%

※ 四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 独立行政法人会計基準を適用しています

※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

リスク管理債権（有償資金協力勘定）

- JICAは、銀行法及び金融再生法の適用外ですが、資産内容に関する開示の充実及び信用リスク管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています
- JICAの有償資金協力勘定の特徴は、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多い点です

銀行法及び金融再生法に基づく債権

（単位：億円）

	2023年 3月末	2024年 3月末	2024年 9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	871	871	871
要管理債権	10,547	11,307	11,134
三月以上延滞債権	3,783	3,784	3,911
貸出条件緩和債権	6,763	7,523	7,223
銀行法及び金融再生法に基づく債権①	11,417	12,178	12,005
正常債権②	141,031	154,983	158,338
合計③ = ① + ②	152,448	167,161	170,343
①／③（％）	7.49	7.29	7.05
貸倒引当金金額	3,275	3,141	2,969

出所：JICA作成

※ 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」内閣府令第3号の施行に伴い、2022年3月月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として開示しています



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。